



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長

(氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,608	△4.6	3,515	△16.9	4,687	△2.1	3,074	△6.0
28年3月期第3四半期	24,746	3.4	4,231	29.1	4,786	△3.4	3,271	4.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,329百万円 (3.2%) 28年3月期第3四半期 3,227百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	940.97	—
28年3月期第3四半期	925.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,232	46,450	82.3
28年3月期	52,946	44,090	83.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 46,306百万円 28年3月期 43,932百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	350.00	350.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△4.2	4,500	△15.7	3,750	△25.2	2,480	△22.3	759.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,512,651 株	28年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,245,601 株	28年3月期	1,245,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	3,267,130 株	28年3月期3Q	3,534,144 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は引き続き緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み、インバウンド消費も減速しております。企業においては熊本地震の影響は薄れたものの、総じて円高基調であり、輸出企業の収益は芳しくない状況で推移したといえます。世界経済においては、米国では回復基調にあるものの、中国や新興国経済の鈍化に加え、英国のEU離脱や米国新大統領の就任による保護主義の高まりへの懸念により、先行きの不透明感が強まってきております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための品種統合による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に渡り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業において今年度は設備投資に陰りが見え始め、また糸値の下落などの影響により大幅な生産調整が行われております。

非繊維分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が振るわず、建築関連では消費税増税延期もあり建築資材の生産は低調となっております。海外における自動車関連では、米国は好調を維持しており、最大の市場である中国でも需要が回復傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。生産の海外移転への対応を柔軟に行い、販売数量は前年並みとなりましたが、為替変動の影響は避けられず販売金額は前年度を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高23,608百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益3,515百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益4,687百万円（前年同四半期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,074百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は23,014百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3,457百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連用途の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は2,466百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用洗浄剤向けが回復し、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は13,542百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の一部製品を製造中止とした為に販売が減少し、外部顧客に対する売上高は717百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量の減少から前年同期を下回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は貸家着工が増加しているものの全般的に低調ではありますが、設備投資関連資材及び化粧品原料は堅調に推移しており、自動車関連をはじめ海外需要を取り込むことで拡販が進んでおります。その結果、外部顧客に対する売上高は6,286百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

#### ② インドネシア

インドネシアにおける当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は594百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン織物用平滑剤の新規拡大が貢献し、販売数量は前年同期を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は313百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内向けは前年同期並みの販売数量となりましたが、輸出が前年

同期を上回りました。国内は他社との競合により販売単価の下落が続いております。また、インドネシア国内の景気低迷により自動車、オートバイの新車販売台数が減少し、買換え需要も減少しているため、タイヤ離型剤等の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は270百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量全体に占める割合も小さく、大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ5百万円（前年同四半期比3.1%増）及び5百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比3,286百万円（6.2%）増加して、56,232百万円となりました。流動資産は前期末比3,106百万円（7.5%）増加の44,300百万円、固定資産は前期末比179百万円（1.5%）増加の11,932百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が5,791百万円減少したものの、現金及び預金が7,231百万円、受取手形及び売掛金が1,251百万円、その他が692百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が110百万円減少したものの、建設仮勘定が175百万円、投資有価証券が164百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比926百万円（10.5%）増加の9,782百万円となりました。流動負債は、前期末比581百万円（7.4%）増加の8,386百万円、固定負債は前期末比344百万円（32.8%）増加の1,396百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金が130百万円減少したものの、未払法人税等が388百万円、買掛金が237百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、厚生年金基金解散損失引当金が288百万円、繰延税金負債が104百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比2,360百万円（5.4%）増加して46,450百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が2,094百万円、その他有価証券評価差額金が318百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は、前期末の83.0%から82.3%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の業績につきましては、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がともに連結通期予想を上回っておりますが、今後の経済状況、為替の動向等が依然として不透明なことから、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年11月11日公表の予想数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

#### (厚生年金基金解散損失引当金)

当社および一部の持分法適用関連会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,254	30,485
受取手形及び売掛金	8,347	9,599
有価証券	5,792	1
商品及び製品	1,886	1,751
仕掛品	466	390
原材料及び貯蔵品	1,193	1,149
繰延税金資産	133	110
その他	121	814
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,193	44,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,774	6,831
減価償却累計額	△4,782	△4,913
建物及び構築物(純額)	1,991	1,918
機械装置及び運搬具	11,091	11,148
減価償却累計額	△9,649	△9,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,441	1,331
土地	531	529
建設仮勘定	97	273
その他	1,471	1,452
減価償却累計額	△1,353	△1,310
その他(純額)	118	141
有形固定資産合計	4,181	4,193
無形固定資産		
その他	19	26
無形固定資産合計	19	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	6,874
その他	849	842
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	7,551	7,712
固定資産合計	11,752	11,932
資産合計	52,946	56,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,992	6,229
未払法人税等	368	757
賞与引当金	275	145
その他	1,167	1,254
流動負債合計	7,804	8,386
固定負債		
退職給付に係る負債	498	447
厚生年金基金解散損失引当金	-	288
資産除去債務	103	105
繰延税金負債	371	475
その他	77	79
固定負債合計	1,051	1,396
負債合計	8,856	9,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	37,068	39,163
自己株式	△7,008	△7,009
株主資本合計	42,668	44,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,768
為替換算調整勘定	△116	△168
退職給付に係る調整累計額	△69	△55
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,545
非支配株主持分	157	143
純資産合計	44,090	46,450
負債純資産合計	52,946	56,232



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,746	23,608
売上原価	17,461	17,046
売上総利益	7,285	6,562
販売費及び一般管理費	3,053	3,046
営業利益	4,231	3,515
営業外収益		
受取利息	139	67
受取配当金	73	73
持分法による投資利益	99	128
為替差益	161	845
投資事業組合運用益	0	-
その他	93	94
営業外収益合計	567	1,208
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	7	-
投資事業組合運用損	-	0
その他	5	36
営業外費用合計	13	37
経常利益	4,786	4,687
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	72
投資有価証券償還益	14	85
特別利益合計	14	159
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	3
投資有価証券償還損	-	57
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	288
特別損失合計	1	348
税金等調整前四半期純利益	4,799	4,498
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,419
法人税等調整額	81	△11
法人税等合計	1,497	1,408
四半期純利益	3,301	3,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	3,074

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,301	3,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	318
為替換算調整勘定	△70	△49
退職給付に係る調整額	12	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△42
その他の包括利益合計	△74	239
四半期包括利益	3,227	3,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,159	3,331
非支配株主に係る四半期包括利益	67	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	24,185	560	24,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	49	329
計	24,464	610	25,075
セグメント利益	4,145	63	4,209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,209
セグメント間取引消去	31
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	4,231

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	23,014	594	23,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	27	264
計	23,251	621	23,873
セグメント利益	3,457	57	3,514

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,514
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,515

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。